

政務活動費活動報告（視察）

（１）出席者（会派名・個人名）

【公政会】安居正倫、安澤勝、馬場和子、和田一繁、杉原祥浩、小菅雅至、奥野嘉己、野村博雄、西川正義、長崎任男（西川、長崎は２６日のみ）

（２）実施日：平成２７年１０月２６日～１０月２７日

（３）報告書作成者：野村博雄

【１．調査の目的】

< 1 > 東北部浄化センターを市内に有し、旧港湾の水質問題等を抱える本市において、下水処理水の有効活用について調査する。

< 2 > 本市が主会場となり平成３６年に開催される第７９回国民体育大会および第２４回全国障害者スポーツ大会を成功裏に開催するとともに、本市の更なる発展へとつなげていけるよう、これから取り組んでいかななくてはならない事や、考慮しなくてはならない点につき調査する。

< 3 > 全国学力・学習状況調査において滋賀県は全国平均を下回る中、次代を担う子ども達の学力向上につき調査する。

【２．調査地選定理由】

< 1 > （１）調査項目：先進的な下水処理法によりえられる高度処理水の有効活用

（２）選定地：愛知県名古屋市

< 2-1 > （１）調査項目：平成２４年に主会場として、また国民体育大会で９競技、全国障害者スポーツ大会で６競技を開催

（２）選定地：岐阜県岐阜市

< 2-2 > （１）調査項目：平成３０年に国民体育大会で４競技、全国障害者スポーツ大会で１競技を開催予定

（２）選定地：福井県大野市

< 3 > （１）調査項目：全国学力・学習状況調査において上位に位置する福井県にあつて、教育のすべての分野において取り組むべき基本となる教育理念を定め、学校のみならず家庭・地域・行政が一体となって学力向上に取り組む

（２）選定地：福井県大野市

【３．調査結果】

< 1 > [担当者：名古屋市上下水道局

技術本部計画部下水道計画課 課長 松葉秀樹 様

主査 原田英治 様]

名古屋駅の約２km南に位置し、昭和８年度より稼働している露橋水処理センターが老朽化に伴い全面的な改築更新工事に着手することになった。

名古屋駅と露橋水処理センター間に位置し、近接する「ささしまライブ２４」地区は平成１７年度には内閣官房より「地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域」の指定を受けており、露橋水処理センターの水処理方式を嫌気無酸素好気法に高度化し、それによって得られる高度処理水を「ささしまライブ２４」地区へ送水することにより、処理

水の有効活用を図ることとした。

活用法は主に以下の3点である。

①高度処理水の有する熱を熱源として利用し、名古屋都市エネルギー（株）の熱交換器、ヒートポンプを通して「ささしまライブ24」地区の地域冷暖房に活用する。それにより約10～20%の省エネルギー効果が期待できる。

②地域冷暖房に使った高度処理水の一部を「ささしまライブ24」地区内の広場のせせらぎ施設の修景用水として活用することにより親水空間形成に寄与する。

③「ささしまライブ24」地区にある運河の堀止は閉鎖性が高く水が入れ替わりにくく水質改善が求められており、地域冷暖房及びせせらぎ施設で使った高度処理水を堀止に流すことにより水の循環を生み出し、堀止の水質改善が期待される。

[主な質疑応答]

Q：おおよその事業費用と、ランニングコストはどうしていくのか？

A：送水事業として国庫補助分も含めておおよそ6.5億円である。ランニングコストについては、それぞれの受益者に負担していただく予定で、上下水道局の負担はほぼ無い予定である。この事業を進めるにあたっては需要者との緊密な連携・調整等が必須であると考えている。

Q：国庫補助金を受けるのにはかなりの労力・苦勞を要するか？

A：国庫補助金も決して安易に受けられるわけではないが、それ以上に提携する事業者を見つけるのが大変かつ重要であると思われる。

Q：今回のスキームは？

A：住宅都市局、名古屋港管理組合等と連携しながら進めている。

Q：今後、他の処理施設にも嫌気無酸素好気法を順次導入されていくのか？

A：従来の方式に比べ高度処理方式は敷地面積も費用も2割ほど大きくなる。施設の改築時は嫌気無酸素好気法などの導入を検討するが、敷地面積に制約がある場合には守山水処理センターでの膜分離活性汚泥法のような省面積型の高度処理技術を導入するなど色々な方法を模索している。

[考察]

事業費用や、事業主体の違い、提携する事業者の確保、財政等の規模の違いなどは考慮に入れなくてはならないが、閉鎖的な水域において水を循環させ水質改善を図る事や、地球温暖化対策が迫られるなか下水処理水を有効活用する事等、これからの時代を見据えた取り組みはおおいに参考とさせていただけると考える。

< 2 - 1 > [担当者：岐阜市教育委員会事務局

市民体育課 課長 菅沼三喜子 様

スポーツ振興係長 横井敬太 様]

岐阜県では平成24年に「ぎふ清流国体」の愛称で第67回国民体育大会、「ぎふ清流大会」の愛称で第12回障害者スポーツ大会を開催した。

また岐阜市では開閉会式を行う主会場と、国体では正式競技8競技（水泳、卓球、山岳、テニス、体操・新体操、自転車、ボクシング、陸上競技）、公開競技1競技（硬式高校野球）を、障害者スポーツ大会では正式競技4競技（陸上競技〔身・知〕、水泳〔身・知〕、バスケットボール〔知〕、車椅子バスケットボール〔身〕）、オープン競技2競技（脳性まひ者7人制サッカー、車椅子ツインバスケットボール）を開催した。

開閉会式を始め各種競技等に、天皇陛下や皇族の方の行幸啓もあるので、県を始め関係機関と綿密な打ち合わせをし多くの時間を割いて準備をした。

有名選手が出場する競技においては徹夜組対応として夜間整理券を発行するとともに野球場を待機場所として開放するなどし、また岐阜市が初の試みである1種目立見券を発行し選手の家族などに大変好評だった。

山岳の施設整備では仮設なら1億円程、常設なら2億円程との試算から、仮設として中心市街地に整備し多くの来場者を呼び込むことが出来た。またプロポーザル方式によりウォール設営業者が競争意識を持ち業者選定が出来て内容・価格ともにいい結果が得られた。

12万人という予想に対しておよそ13万人の競技観戦者があった。

事務局体制としては、平成19年に教育委員会市民体育課に国体準備グループを3名で立ち上げ、平成20年には5名の教育委員会国体推進課とし、平成21年には教育委員会から市長部局に移しぎふ清流国体推進部とし13名に、平成22年には34名、平成23年には53名、平成24年には県からの派遣職員1名を含む54名体制とした。また庁内組織として、平成21年12月に副市長を本部長とし各部局長と幹事（各部局から1名選出）からなる庁内推進会議を設置、平成22年には幹事が千葉国体へ研修に行った。さらに平成23年1月には部局の枠を超えた統一的な庁内組織とするため市長を本部長とする実施本部へと移行させた。

市実行委員会としては市長以下207名で組織し、最高議決機関である総会、決定機関として常任委員会、調査機関として総務企画・競技式典・宿泊衛生・輸送交通の4専門委員会を設けた。

実際の競技会の運営は、競技団体の編成した競技役員等が審判等の競技に関する業務を行い、競技に直接関わらない業務については行政の実施本部員が主に担い、市民ボランティアの皆様にも競技会補助員として市が担う業務をサポートしてもらった。

大会期間中の職員の実動員数は最大で446人、延べで3,656人であり、通常の業務を続けながら国体の運営にもあたると言う事で職員の割り振りはかなり大変であった。

また市民のボランティアの皆様も大変重要で、岐阜市では「ミモナフレンズ」という愛称で2,084名の登録をいただき、①「運営フレンズ」として競技会場での準備・運営の手伝い、②「応援フレンズ」としてミモナ体操・ダンスの普及、PR、清掃活動、③「職人フレンズ」として花の育成や会場の装飾、歓迎旗等おもてなしグッズの作成等をしていただき、参加していただきやすいようにした。なお開閉会式および全国障害者スポーツ大会のボランティアについては県が募集をした。

他に、小中学校や老人クラブ等の各種団体、企業等におよそ4,700のプランターや

苗を配って育ててもらい花でいっぱいにしてお迎えし温かいおもてなしへつながるようにしたり、市民有志により歓迎用提灯やガイドブックの作成、商店街により大会を盛り上げる催しの開催、小中学生によりメッセージをこめた団扇や応援のぼり旗の作成、小中学生の競技の学校観戦、観戦促進のためスタンプラリーなども実施した。

人件費を含む国体推進費としては平成21年度～平成24年度の4年間で1,855,799,111円であった。

宿泊については、県と市町で構成する合同配宿本部を平成22年に設置し宿泊施設・観光協会等と協力調整しながら宿泊業務を行うとともに、実際の配宿は旅行エージェント5社で構成する合同配宿センターに業務委託した。県は原則県外配宿は認めないとし民泊等の活用を推進した。岐阜市の配宿人員は延べ39,901人(実人員9,902人)、そのうち県内の広域配宿は山県市や羽島市に延べ3,963人(実人員909人)、県外への広域配宿は愛知県一宮市や稲沢市に延べ2,717人(実人員621人)であった。

国体関連事業としては、①商工観光部が実施した「長良川鵜飼伝承館整備」<総事業費約14億円、平成23年1月着工、平成24年8月オープン>、「岐阜公園周辺観光施設案内看板設置」「鵜飼観覧船おもてなし」<国体関係者に対し19時15分発の観覧船に限り通常3,300円の乗船料を2,000円とし、729人が利用。>、「来場者観光案内サービス」<期間中各競技会場に設置した総合案内所に「まちなか案内人」を配置し観光案内サービスを行った>、「岐阜フラッグアート展」<JR岐阜駅内で国体歓迎記念作品展を開催、商店街に歓迎バナーの設置>、「ギフェキマエ国体まつり」②広報公聴課が実施した「岐阜市の概要・観光PR・国体情報を統一的に掲載したパンフレットの作成と配布」、③交通総合政策課実施の「接続バスの暫定的運行ルート拡大実験」、④歴史博物館実施の「岐阜の歴史への理解を深めていただく特別展」、⑤農林政策課実施の「地産地消推進のための弁当レシピとパッケージイラストを募集し優秀作品を期間中提供された弁当に使用」等を行った。

また国体による市民のスポーツへの関心の高まりを維持し活かせるよう平成25年3月には「岐阜市スポーツ推進計画」を策定しスポーツ推進につとめている。

[主な質疑応答]

Q：主会場への交通網などのインフラ整備は？

A：国や県の管轄となる。

Q：会場外で色々なイベントをすることについてはどうか？

A：駅前などでイベントをすることにより全体として盛り上がるが、人が分散することは言えるかもしれない。しかしいずれにしても、市民や種々の団体の皆様が自主的に活動し盛り上げていただけることが大切なことである。

Q：ボランティアの募集について。

A：開催4年前位から仕組みをつくり、3年前位に募集を行った。バッジ等のグッズを配布するなどして意識の高揚を図った。

Q：市民の意識高揚のポイントは？

A：リハーサル大会を経て、また選手が新記録を出すなどする中で、盛り上がっていつ

たように思う。

Q：市の職員の方も通常の業務と国体運営の両立で大変だったかと思うが？

A：市の職員の意識高揚、モチベーションを高めることも大変重要であり、庁内推進会議や政策課長会議等での説明に努めた。

Q：以前に開催された市との連絡や問い合わせ等は？

A：同じ苦勞をしたという気持ちのつながりもあり、どの市町へ問い合わせても気持ちよく対応してくださった。またメールのやり取りだけでなく、実際に出向いて業務内容、部屋のスペース、倉庫等の活用状況等確認しながら顔をあわせ話しを聞くことにより、その後の問い合わせ等がよりスムーズになったと思う。

[考察]

有名選手が出場する競技への対応や、宿泊についての県や宿泊施設、観光協会、旅行社等との連携の必要性、市民全員でもてなせるようなボランティア組織の構築、開催後もスポーツ振興につなげていけるような仕組み作り、特に主会場を引き受ける場合、天皇陛下や皇族の方の行幸啓への対応も重要となってくる等、実体験に基づいた具体的な話しが聞け、また事務局体制や実行委員会の設置等についてもおおいに参考になった。

そうした中で特に強調されていたのが、①大会を円滑に進めることのみにとどまらず、この機会を十分に活用して来場者に市のことを知っていただくとともに観光していただけるような仕掛けを全市的に作っていくこと、②通常の業務と国体運営の両立で大変な中で、市の職員の意識およびモチベーションを高め、情報や想いを共有することも非常に重要であるということ、③同じ苦勞をしたという気持ちのつながりから気持ちよく対応して下さるので、開催された市町へ積極的に出向いて色々のご教授いただく、ということであり、本市においても十分に活かしていかななくてはならない。

< 2 - 2 > [担当者：大野市企画総務部

国体推進課 課 長 清水悦朗 様

企画主査 松森浩之 様]

福井県では平成30年に「福井しあわせ元気国体2018」の愛称と「織りなそう力と技と美しさ」のスローガンのもと第73回国民体育大会が、また「福井しあわせ元気大会2018」の愛称と「織りなそう力と技と美しさ」のスローガンのもと第18回障害者スポーツ大会が予定されており準備を進めている。

なお国体の主催としては公益財団法人日本体育協会・文部科学省・開催都道府県であり、各競技会の主催には中央競技団体や会場の市町村も加わることとなる。

これまでの経緯としては、平成22年福井県が開催の内々定を受け、同年大野市長も委員に加わった「県国体準備委員会」が設立され、大野市は県へ相撲・自転車・その他2つの開催希望を出した。県による施設実態調査などを経て、翌年平成23年大野市の希望した相撲・自転車に加え、県からの口頭依頼によるカヌー・パワーリフティングの計4競技

の開催が決まり、平成24年中央競技団体の正規視察を受けた。この中央競技団体の正規視察は一つの大きな山場であったと思う。

平成25年には東京大会の視察、競技担当者研修会への参加開始、平成26年には庁内組織として市推進本部の設置、国体等市準備委員会設立発起人会の開催、平成27年には国体等市準備委員会設立総会の開催、また福井国体の正式決定を受けて県実行委員会・市実行委員会への組織移行を行った。

今後は平成27年中に国体等市実行委員会専門委員会の組織化、平成28年にプレ大会の準備、平成29年にプレ大会開催の予定である。なおプレ大会の開催については任意と言う事になっている。

また市の担当部局としては、平成23年4月の「教育委員会事務局スポーツ課国体準備室（兼務職員4名）」から、平成26年4月には全庁的取り組みへと進めるため「企画総務部企画財政課国体推進室（専任職員1名、兼務職員1名）」へ、また平成27年10月からは「企画総務部国体推進課（専任職員2名、兼務職員5名）」へと移行してきている。

競技の準備を進める上で考慮しなくてはならない点としては、自転車やカヌー等県内に基準を満たす施設が無く仮設により施設整備する特殊競技の場合県から10/10の補助は出るが（一般競技施設は1/2）施設整備に係る交渉はすべて県に同席を願うこととなる、また各競技団体により組織規模や全国規模の大会の開催経験に差がありそれぞれの団体に合わせた進め方が必要である等があげられる。

宿泊施設については観光担当部門と連絡調整しながら、宿泊施設の踏査、宿泊施設台帳の整備等を進めているが、施設管理者の高齢化（特に民宿）、シングルルームの不足等課題も多い。しかし近年実施が多く見られる「民泊」については、福井県内の各市町の方針としては受け入れ側にも利用者側にも負担が大きく実施しない方針であり、広域配宿を認めるよう県に求めている。

また市民の皆様の理解と協力を得るため、市準備委員会の委員を150名とし多くの組織・団体から全市的に参加いただけるようにするとともに、積極的な広報活動や住民対象の説明会の開催を図っている。

そして国体を大野市の良さを全国に伝える機会ととらえるとともに、サイクリングをデモンストレーションスポーツとして実施し生涯を通じたスポーツ活動へと広げられるように、また自転車を活用したまちづくりへと結びつけていければと考えている。

[主な質疑応答]

Q：「はぴりゅう」というキャラクターが資料でも多く使われているが？

A：平成24年頃に県が募集して決定されたものである。ロゴと合わせて、その使用については県が厳しく管理している。

Q：宿泊施設の確保について広域配宿と言われたが、どの範囲を想定されているか？

A：隣接の勝山市と本市で配宿できるかと考えている。

Q：民泊については？

A：受け入れ側の負担や、宿泊施設にお金を落としていただく等の観点から今後縮小傾向になるのではないかと見ている。

[考察]

開催競技や施設整備についての県との協議の重要性、中央競技団体との連携や各競技団体の実情に合わせて協議を進めていく事の重要性、宿泊施設の確保の困難さと重要性、そうした中で民泊を今後いかに捉えていくのか、準備委員会は出来るだけ裾野を広げ広く市民の皆様と連携していくこと、開催競技を市民の健康作りのための生涯スポーツとするとともにまちづくりにも活用していくこと等多くの示唆をいただいた。本市においても十分に活かしていきたい。

< 3 > [担当者：大野市教育委員会

教育総務課 学校教育審議監 道鎮栄一 様
課 長 木戸口正和 様
課 長 補 佐 竹内由美 様]

まず県作成のDVDを視聴。福井県では0歳から高校卒業までの18年間の校種間連携を重視した「福井型18年教育」として、「文字の国 福井」の推進、サイエンス教育の充実、実践的な英語力の向上、心の教育の推進、体験活動の推進、教員の指導力向上等に重点を置き取り組んでいるということであった。

続いて前記の担当者より説明。大野市は人口34,913人(平成27年9月1日現在)で、中学校5校・生徒数約890名、小学校10校・児童数約1,630名、公立幼稚園4園・園児数20名という現況である。

近年、ルールを遵守するという精神の衰退や、家庭や地域の教育力が低下し本来家庭で行うべき教育を学校に頼りきってしまっているのではないかという懸念が広がる中、平成19年9月市議会での「今の野市の教育行政に足りないものは大きな一本の芯となる普遍のバック・ボーンではないかと考える」という市長の発言を受け、教育委員会で教育理念を策定することとなり、公募によって選ばれた2名を含む12名の策定委員会を立ち上げ、また市民アンケート、パブリックコメント等を実施し教育関係者を始め各界各層から多角的な意見を得て、平成21年3月、市民に共感を持って受け入れられ、教育のすべての分野において取り組むべき基本となる教育理念「明倫の心を重んじ 育てよう 大野人(おおのびと)」を策定した。

これは市民アンケートで大野の自然や歴史といった固有の地域性や精神的なものを大切に感じる傾向が示され、これを受け策定委員会では「大野らしさ」を重視することとし、大野の人づくりと教育の面から歴史を振り返ったとき、幕末の大野藩主・土井利忠公が人材育成に重きをおき、武士の師弟に限らず広く一般家庭の子どもにも門戸を開いた藩校・明倫館を開設したのが大野の教育の礎であると考え、「人として守り、行うべき道を明らかにする」ことを指す明倫の心をいつの時代にも変わらない大野の学びの原点とし、恵まれた大野固有の自然的・歴史的環境が活かされた優しく賢くたくましい人間性をもったふるさとを思う「大野人(おおのびと)」を、学校のみならず家庭・地域・行政が一体となって

育成していこうというものである。

この教育理念に基づき「大野っ子 育成プラン」を策定し、①教育課程の創意工夫として、「学力向上のため基礎・基本の確実な定着と活用力の育成、互いに学び合い高め合う規律のある学習集団の育成」、「道徳教育・ふるさとに関わる学習・体力づくりの充実」、「情報化社会・国際化に対応できる力の育成」、②教員および学校全体の指導力の向上として、「教員一人一人の授業力・生徒指導力の向上」、「学校全体の指導力の向上」、「教育環境の改善、ICT活用と学校事務共同実施の推進」、③“結の心”と“つなぐ”を核にした教育力の充実として、「保・幼・小・中・高の連携」、「家庭・地域・関係機関との連携」、「大野市の教育財産の共有」とした。

そして育成度を、①全国学力・学習状況調査で国語・算数・数学・理科の結果が全国平均を上回る、②不登校児童生徒数が減少する、③児童生徒の意識として、学校が楽しい・みんなで何かをするのは楽しい・授業がよく分かる・将来の夢や目標を持っているという4つの問いに「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」という児童生徒の割合が増加する、という3つの成果指標で確認するようにしている。

また、ふるさと文化創造事業として、①「大野の宝 先人に学ぶ」「わたしたちの結の故郷」として大野の偉人などを取り上げた読み物資料などを作成し、それを活用した道徳教育の推進、②「結の故郷小学生ふるさと学習交流会」として小学3・4年生の児童が文化会館に集まり地域の文化・自然・産業などの学習の成果を発表しあう、③「結の故郷中学生みこし・ダンスパフォーマンス」として中学生が神輿を担いだりダンスパフォーマンスを披露する場を設ける、④「小学生保育体験事業」として小学6年生が夏休みに保育所に保育体験に行く、等を実施している。

今後は、市内各小中学校の特色ある取り組みを発表しあう「大野っ子 育成の集い」の充実や、小学校へのALTの配置による英語教育の充実等を図っていきたい。

[主な質疑応答]

Q：これまでの取り組みの成果についてどう見ているか？

A：中学校区ごとに小中の生活指導や家庭学習の取り組み等について連携・協力をはかるなどする中で、学力向上にも顕著に成果があらわれてきている。また38名の結の故郷教育支援員配置事業や、結の故郷中学生みこし・ダンスパフォーマンスなど、保護者にも大変好評であるとともに、PTAとも円滑な関係を築けている。さらにスマートフォン・携帯電話の扱いについて警察等と協力するなど関係各機関との連携も深めている。

Q：大野市における地域の教育力についてどう見ているか？

A：主に平日に学校の放課後から17時位まで子どもを預る放課後児童教室がたくさんあり、また主に土日に活動するスポーツ少年団への加入率も高い。また共働き率が全国平均より高いが、核家族率は低く3世代同居率が高い事等から、地域の教育力は高いと考える。

Q：いじめ問題への取り組みは？

A：いじめ防止基本方針の策定、いじめ対策連絡協議会やいじめなんでも相談窓口の設置、大学教員等の専門家からのアドバイスを受ける、ネット監視員を1名置いてネット上

でのいじめがないか監視する等している。

Q：中高の連携は？

A：市教委が連携をはかり、中高の校長の連絡会やそれぞれの授業を参観するなどの取り組みを行っている。

[考察]

ややもすると外国語を多用した教育の理念や指針・方針が多いように感じられる中、地域の歴史や文化にしっかり根付いた教育理念を、市民の各界各層から多角的な意見を集約し、誰にでもわかりやすい日本語でわかりやすく示し、市民共通の理念とされていること、また郷土教育を充実させ子ども達に郷土のことをよく知ってもらい郷土に愛着をもってもらうような取り組みを推進されていること、このような中で家庭や地域の教育力を向上させ、市民みんなで次代を担う子ども達を育成していくという意識の形成がはかられ、それが学力の向上にもつながっているのではないかと感じた。

また0歳から高校卒業までの18年間を一連の流れと捉えて連携を密にすることや、育成度を成果指標で具体的に確認すること等おおいに参考となった。